



2002年10月18日 第2003-3号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

第155回臨時国会スタート

本日、第155臨時国会が召集され、12月13日まで57日間の会期で論戦が展開される予定となっています。通常国会からの継続審議となっている「有事関連法案」や「個人情報保護法案」など17本の法案と、「構造改革特別区域法案」など71本の新規法案の提出される予定です。

政府・与党は、パイオフ凍結解除を2年間延期する「預金保険法改正案」など金融関連3法案の成立を最優先にめざす方針です。小泉内閣の経済運営が論戦の焦点となりますが、北朝鮮の拉致問題や国交正常化交渉のゆくえも大きなテーマになりそうです。

民主党・政府の経済失政を厳しく追及

民主党の鳩山代表は、本国会を「経済有事国会」と位置づけ、中小企業対策、デフレ対策を講じて、小泉政権の経済失政を厳しく追及する構えです。また、10月27日に予定されている衆参統一補欠選挙の完全勝利を期し、全力を挙げるとしています。

連合・雇用対策の補正予算編成を！

小泉改造内閣の発足で明らかになった不良債権処理加速の方針により、雇用・失業情勢のさらなる悪化が懸念されます。連合は、臨時国会を中心とした秋の政策・制度の取り組み方針として、最重点課題の第一に雇用対策を掲げ、失

業改善の雇用・経済対策を盛り込んだ補正予算の編成を強く求めていくこととしています。

政府・与党は、臨時国会での補正予算案提出を見送る方針を明らかにしていますが、雇用問題は深刻さをさらに深めています。なんとしても実現をはからなければなりません。

11月は連合の全国総行動月間

10月31日の中央総決起集会を皮切りに、11月を全国総行動月間と定めて、構成組織、地方連合会はもとより市民団体も巻き込んだ行動を計画しています。組合員の皆さん、多数のご参加・ご協力をお願いいたします。

臨時国会で審議予定の連合の重要課題

会社更生法改正

政府の改正案では、労働組合への情報提供、更生計画段階や営業譲渡における労働組合との協議が認められていない。これらの点を盛り込んだ修正を求めていく。

選択的夫婦別姓を柱とする民法改正

通常国会で継続審議となった議員立法の法案。臨時国会での成立をめざす。

JAM組織内国会議員の委員会所属

衆議院	常任委員会	特別委員会	調査会
鍵田節哉議員	厚生労働	青少年	
田中慶秋議員	経済産業		
筒井信隆議員	農林水産、予算	事態対応	憲法
参議院	常任委員会	特別委員会	調査会
今泉昭議員	厚生労働	災害対策	国際問題
辻泰弘議員	総務、予算	金融経済	

筆頭理事、理事